

注3

大学番号：022

[平成27年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東京大学大学院 経済学研究科

経済専攻、マネジメント専攻

注2

【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 東京大学

平成27年5月1日現在

目次

経済学研究科

＜経済専攻・マネジメント専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	該当なし
4. 既設大学等の状況	32
5. 教員組織の状況	38
6. 留意事項等に対する履行状況等	該当なし
7. その他全般的事項	44

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京大学

(2) 大学名

東京大学

(3) 大学の位置

〒113-8654

東京都文京区本郷7丁目3番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事			
学部長			
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 (入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の博士後期課程の場合(平成27年度までの3年間)ですが, 開設年度・
 修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合
 には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等 の名称(学位)	設置時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
経済学研究科 経済専攻 (博士前期課程) 修士(経済学)	2年	60人	120人	基礎となる学部等 経済学部
経済学研究科 経済専攻 (博士後期課程) 博士(経済学)	3年	27人	81人	基礎となる学部等 経済学部
経済学研究科 マネジメント専攻 (博士前期課程) 修士(経営学)	2年	50人	100人	基礎となる学部等 経済学部
経済学研究科 マネジメント専攻 (博士後期課程) 博士(経営学)	3年	8人	24人	基礎となる学部等 経済学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

【経済専攻博士前期課程】

区分	報告年度 平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 60 (-) [-]	人 () []	1.10倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	(-) [67]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	(-) [61]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	(-) [20]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	(-) [16]	() []			
入学定員超過率 B/A					1.10				

【マネジメント専攻博士前期課程】

区分	報告年度 平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 50 (-) [-]	人 () []	1.00倍	-	
志願者数	() []	() []	() []	() []	(-) [76]	() []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	(-) [75]	() []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	(-) [29]	() []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	(-) [29]	() []			
入学定員超過率 B/A					1.00				

【経済専攻博士後期課程】

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	0.77倍	-	
	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
入学定員超過率 B/A							0.77				

【マネジメント専攻博士後期課程】

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	開設年度から 提出年度まで の平均入学定 員超過率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	0.50倍	-	
	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
志願者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
受験者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
合格者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
B 入学者数	()	()	()	()	()	()	()	()			
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
入学定員超過率 B/A							0.50				

- (注)
- 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - () 内には、社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - 「社会人」については、設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 - 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 - 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

【経済専攻博士前期課程】

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[16] 66	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[16] 66	[] ()	[] ()	[] ()	

【マネジメント専攻博士前期課程】

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[29] 50	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[29] 50	[] ()	[] ()	[] ()	

【経済専攻博士後期課程】

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] 21	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] 21	[] ()	[] ()	[] ()	

【マネジメント専攻博士後期課程】

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[1] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注)
- ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況について、内数で記入してください。**該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

【経済専攻博士前期課程】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	66人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	66人	0人					0.0 %

【マネジメント専攻博士前期課程】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	50人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	50人	0人					0.0 %

【経済専攻博士後期課程】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	21人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	21人	0人					0.0 %

【マネジメント専攻博士後期課程】

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	人	0人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	0人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	4人	0人	平成27年度	0人	0人		0.0 %
合計	4人	0人					0.0 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

<経済学研究科経済専攻 博士前期課程>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎 共通 科目	経済原論	1・2①②	2			1						
	経済学方法論	1・2①②	2			+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	政治経済学	1・2①②③④	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	ミクロ経済学Ⅰ	1・2①②	2			1						
	ミクロ経済学Ⅱ	1・2③④	2			1						
	マクロ経済学Ⅰ	1・2①②	2			+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	マクロ経済学Ⅱ	1・2③④	2			+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	経済学のための数学	1・2①②	2					1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	計量経済学Ⅰ	1・2①②③	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	計量経済学Ⅱ	1・2③④	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	基礎数理統計Ⅰ	1・2①②③	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	基礎数理統計Ⅱ	1・2①②	2			1						隔年開講
	統計的推測理論Ⅰ 数理統計Ⅰ-	1・2①②	2			1						授業内容見直しによる科目名の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	統計的推測理論Ⅱ 数理統計Ⅱ-	1・2③④②	2			1						授業内容見直しによる科目名の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	応用統計Ⅰ	1・2①②	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	応用統計Ⅱ	1・2①②③	2			1						隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	測度論的確率論Ⅰ 確率論Ⅰ-	1・2①②	2			+		1				授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	測度論的確率論Ⅱ 確率論Ⅱ-	1・2③④	2			+		1				授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	国際経済Ⅰ	1・2①②	2			-3						担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	国際経済Ⅱ	1・2③④	2			-3						担当教員の見直しによる教員の増減(27)
日本経済Ⅰ	1・2①②	2			-1		1			兼1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)	
日本経済Ⅱ	1・2③④	2			-3						担当教員の見直しによる教員の増減(27)	
財政	1・2①②③	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
日本経済史Ⅰ	1・2①②	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	

基礎科目	日本経済史Ⅱ	1・2③④	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	欧米経済史Ⅰ	1・2①②	2			1					隔年開講
	欧米経済史Ⅱ	1・2①②	2			+	1				隔年開講 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	アジア経済史	1・2③④	2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	小計(28科目)		56	0	0	4221	45	03	0	0	兼1
専門科目	経済学史	1・2①②	2					1			
	社会・経済思想	1・2①②③④	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	メカニズムデザインⅠ	1・2①②	2			1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	メカニズムデザインⅡ	1・2③	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	ミクロ経済学特論	1・2③④①②	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マクロ経済学特論Ⅰ	1・2③④①②	2			1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マクロ経済学特論Ⅱ	1・2①②	2							兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	マクロ経済学特論Ⅲ	1・2③	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	マクロ経済学特論Ⅳ	1・2④	2					1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	数理経済学	1・2①②	2			1					隔年開講
	経済原論特論	1・2③④	2			1					履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	経済学方法論特論	1・2①②	2			1					履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	ミクロ経済学ワークショップ	1・2通年	4			21	1	2			担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	マクロ経済学ワークショップ	1・2通年	4			42	42	1			兼1 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論Ⅰ	1・2①②	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論Ⅱ	1・2①②	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論Ⅲ	1・2①②	2			+		1			担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論Ⅳ	1・2①	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	理論経済学特論Ⅴ	1・2①	2					1	1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	理論経済学特論Ⅵ	1・2③④	2			1				兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
理論経済学特論Ⅶ	1・2③	2					1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
経済理論演習Ⅰ	1・2①②	2			1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)	
経済理論演習Ⅱ	1・2③④	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	

經濟理論	經濟理論演習Ⅲ	1・2①②		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	經濟理論演習Ⅳ	1・2③④		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	經濟理論演習Ⅴ	1・2③④		2				1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	經濟理論論文指導	2 通年	4			8	1	2	32			専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	經濟理論特別論文指導	1 通年		4		8	1	2	32			専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	小計(1628科目)		6	3458	0	8	1	02	32	0	兼 32	
專門科目	經濟統計	1・2①②		2		1						兼 1 履修計画の見直しによる隔年開講(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 専任教員の配置変更による教員の増減(27) 専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	經營統計	1・2③④		2								
	数理統計特論Ⅰ	1・2③④②		2		4	1					
	数理統計特論Ⅱ	1・2③④①		2		4	1					
	数理統計特論Ⅲ	1・2④		2			1					
	計量経済特論Ⅰ	1・2①②		2		1						
	計量経済特論Ⅱ	1・2③④		2		1						
	計量経済特論Ⅲ	1・2①②		2		1						
	計量経済特論Ⅳ	1・2③		2		1						
	計量経済特論Ⅴ	1・2④		2		1						
	統計学輪講	1・2①②通年		2		45	1					
	統計学演習Ⅰ	1・2①②③		2		1						
	統計学演習Ⅱ	1・2③④		2		1						
	統計学演習Ⅲ	1・2①②		2		1						
	統計学演習Ⅳ	1・2③④②		2		4	1					
	統計学演習Ⅴ	1・2①②④		2		1					兼 1	
	統計学演習Ⅵ	1・2 通年		2		8	2					
統計学論文指導	2 通年	4			45	1	2	4				
統計学特別論文指導	1 通年		4		45	1	2	4				
小計(1519科目)		4	3038	0	45	1	2	4		兼 21		
現代經濟	金融政策	1・2①②		2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	金融システム論	1・2①②		2				1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	金融	1・2③④		2		1		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)

専 門 科 目	中央銀行論	1・2②	2	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	現代財政Ⅰ	1・2①②	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	現代財政Ⅱ	1・2③④	2	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	財政理論	1・2①②	2	1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	公共経済	1・2③④	2	1				不定期
	開発経済Ⅰ	1・2③④	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	開発経済Ⅱ	1・2①	2		1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際貿易	1・2①②③	2	4		1		担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	国際金融Ⅰ	1・2①②	2	4		1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	国際金融Ⅱ	1・2③	2		1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	アジア経済	1・2③④①②	2	14				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	中国経済	1・2①②	2	1				履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	産業経済Ⅰ	1・2①②③	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	産業経済Ⅱ	1・2④	2	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	労働経済Ⅰ	1・2①②	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	労働経済Ⅱ	1・2③④	2	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	労働経済Ⅲ	1・2①	2		1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	都市経済	1・2①②	2	12		1		担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	ビジネスエコノミクス	1・2③④	2	1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経済発展Ⅰ	1・2①②	2	1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	経済発展Ⅱ	1・2③④	2	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	応用計量経済	1・2①②③④	2			1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代金融特論Ⅰ	1・2③④①②	2	1				隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代金融特論Ⅱ	1・2①②③	2			1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代財政特論Ⅰ	1・2①②	2	1				
	現代財政特論Ⅱ	1・2③④	2		1			不定期
国際経済特論Ⅰ	1・2①②	2	1					
国際経済特論Ⅱ	1・2③④	2	1					
国際経済特論Ⅲ	1・2①②	2	31		1		担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
国際経済特論Ⅳ	1・2①②	2	1				隔年開講	
国際経済特論Ⅴ	1・2①②	2	1					

専 門 科 目	国際経済特論VI	1・2①②		2		1		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論VII	1・2③④		2		1		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論VIII	1・2③④		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論IX	1・2③④		2			1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論X	1・2③④		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論XI	1・2①②		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際経済特論XII	1・2③④		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	産業経済特論	1・2①②③④		2		1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	労働経済特論I	1・2①②③④		2		1				履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	労働経済特論II	1・2①②		2		+			1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	労働経済特論III	1・2③④		2					1	
	労働経済特論IV	1・2①②		2					1	
	現代日本経済特論I	1・2①②		2		1				兼1 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	現代日本経済特論II	1・2③④		2		+				兼1 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	現代日本経済特論III	1・2①②		2			1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代日本経済特論IV	1・2③④		2					1	
	現代経済演習I	1・2③④		2		1				
	現代経済演習II	1・2①②		2		1				
	現代経済演習III	1・2①②③④		2		1				隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代経済演習IV	1・2①②		2		1				
	現代経済演習V	1・2①②		2		1			1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	現代経済演習VI	1・2③④		2		1			1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	現代経済論文指導	2通年	4			2025	45	68	53	
現代経済特別論文指導	1通年	4			2025	45	68	53		専任教員の配置変更による教員の増減(27)
小計(4158科目)		4	82116	0	2025	45	68	53	兼3	
経 済 史	近代欧米経済史	1・2①②		2		1				
	現代欧米経済史	1・2①②③④		2		1				隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	近代日本経済史I	1・2①②		2		1				履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	近代日本経済史II	1・2③		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	近代日本経済史III	1・2①		2					兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	近代日本経済史IV	1・2③		2					兼1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	現代日本経済史I	1・2①②		2		1	+			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	現代日本経済史II	1・2④		2		1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	欧米経済史文献・資料研究	1・2③④		2				1		履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	日本経済史文献・資料研究I	1・2③④		2		+			兼1	履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)

専 門 科 目	日本経済史文献・資料研究Ⅱ	1・2①②		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	日本経済史文献・資料研究Ⅲ	1・2①②		2						兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	比較経済史特論Ⅰ	1・2①②		2		1		1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)	
	比較経済史特論Ⅱ	1・2③④		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	経済政策史特論Ⅰ	1・2①②		2		1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)	
	経済政策史特論Ⅱ	1・2②		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	経済政策史特論Ⅲ	1・2③④		2		1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	産業史特論	1・2③④		2		1						
	経済思想史特論	1・2①②		2			1					
	経済史演習Ⅰ	1・2①②		2		2						
	経済史演習Ⅱ	1・2③④		2				1				
	経済史演習Ⅲ	1・2③④		2		2					履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	経済史演習Ⅳ	1・2①②		2				1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	経済史論文指導	2通年	4			108	1	1	+			専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	経済史特別論文指導	1通年	4			108	1	1	+			専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	小計(1425科目)		4	2850	0	108	1	1	+		兼 2	
	合計(14158科目)		74	174260	0	4246	68	911	105	0	兼 39	

<経済学研究科マネジメント専攻 博士前期課程>

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			選択必修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基 礎 科 目	企業会計	1①		2		1						
	経営管理Ⅱ	1・2③④①		2		1					兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営戦略Ⅱ	1・2①②		2		+					兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営史Ⅱ	1・2①②		2			+				兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	グローバルベンチャリングⅡ	1・2③④		2							兼+	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	雇用システムⅡ	1・2③④		2		1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	フード・システムⅡ	1・2①②		2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営科学Ⅱ	1・2③④②		2			1				兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	生産システムⅡ	1・2①②④		2		1					兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	日本経営史Ⅱ	1・2③④		2		1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	国際経営Ⅱ	1・2①②		2					1		兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マーケティングⅡ	1・2①②④		2		+					兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	技術経営Ⅱ	1・2③④		2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	ICTマネジメントⅡ	1・2③④②		2							兼+	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	財務会計Ⅱ	1・2①②		2		1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	管理会計Ⅱ	1・2③④		2			1				兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営財務Ⅱ	1・2①②		2							兼+	履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	インベストメント	1・2①②		2		+					兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	実証ファイナンス	1・2③④①②		2			1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	上級デリバティブⅠ	1・2①②		2					1		兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)

基礎科目	ビジネスエコノミクス	1・2③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	フィールドリサーチ方法論	2①	2	1				
専門科目	経営管理研究	1・2①②	2	1	1		担当教員の見直しによる教員の増減(27)	
	経営戦略研究	1・2③④	2	12			担当教員の見直しによる教員の増減(27)	
	雇用システム研究	1・2①②	2	1				
	フード・システム研究	1・2③④①②	2		1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	生産システム研究	1・2③④①②	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	日本経営史研究	1・2①②③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	国際経営研究	1・2①②③④	2		1		兼1 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
	マーケティング研究	1・2③④	2	1			履修計画の見直しによる隔年開講(27)	
	技術経営研究	1・2①②	2		1			
	管理会計研究	1・2③④	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	財務会計研究	1・2③④	2	1				
	経営	経営学ワークショップⅠ	1・2①②	2	94	2	1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		経営学ワークショップⅡ	1・2③④	2	94	2	1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		財務・会計ワークショップⅠ	1・2①②	2	93	1		担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		財務・会計ワークショップⅡ	1・2③④	2	93	1		担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		経営学特論Ⅰ	1・2各期③④	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
経営学特論Ⅱ		1・2③④	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
経営学特論Ⅲ		1・2①	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
会計学特論		1・2各期①②	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
経営学演習Ⅰ		1・2各期①②	2	1	1		履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
経営学演習Ⅱ		1・2①②	2	2			履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
関連科目	経営学演習Ⅲ	1・2③④	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
	会計学演習	1・2各期③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	

関連科目	経営	経営論文指導	2 通年	4		108	23	1		専任教員の配置変更による教員の増減 (27)	
		経営特別論文指導	1, 2 通年		4	108	23	1		専任教員の配置変更による教員の増減 (27)	
		小計 (4247科目)		4050	48	0	108	23	1	兼 98	
専門科目	数量ファイナンス	上級デリバティブ I	1・2 ①②	2					1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (27)	
		上級デリバティブ II	1・2 ③④	2					1		
		実証ファイナンス	1・2 ③④①②	2					1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (27)	
		数量ファイナンス I	1・2 ①②	2			1				
		上級デリバティブ演習 I 数量ファイナンス演習 I	1・2 ①②	2			4			1	授業内容見直しによる科目名の変更 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (27)
		数量ファイナンス II	1・2 ③④	2			1				
		上級デリバティブ演習 II 数量ファイナンス演習 II	1・2 ③④	2			4			1	授業内容見直しによる科目名の変更 (27) 担当教員の見直しによる教員の増減 (27)
		保険数理 I	1・2 ①②	2							兼 1
		保険数理 II	1・2 ③④	2							兼 1 履修計画の見直しによる隔年開講 (27)
		保険数理 III	1・2 ①②③④	2					4		兼 1 担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (27)
		インベストメント	1・2 ①②	2				4			兼 1 担当教員の見直しによる教員の増減 (27)
		経営財務 II	1・2 ①②	2							兼 1 履修計画の見直しによる隔年開講 (27)
		企業会計	1 ①	2				1			
		数量ファイナンスとデリバティブ	1・2 ①②		2						兼 1 履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
		財務会計 II	1・2 ①②	2				1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (27)
		管理会計 II	1・2 ③④	2					1		兼 4 担当教員の見直しによる教員の増減 (27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更 (27)
		コーポレート・ガバナンス	1・2 ③④		2						兼 1 履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
		資産流動化と不動産ファイナンス	1・2 ③④		2						兼 1 履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
		企業財務戦略	1・2 ③④		2						兼 1 履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
		金融機関のリスク管理	1・2 ①②		2						兼 2 履修計画の見直しによる科目の追加 (27)
会計学演習	1・2 ③④	2				1			履修計画の見直しによる科目の追加 (27)		
会計学特論	1・2 ①②	2				1			履修計画の見直しによる科目の追加 (27)		
管理会計研究	1・2 ③④	2					1		履修計画の見直しによる科目の追加 (27)		

専 門 科 目	数 量 フ ア イ ナ ン ス	財務会計研究	1・2③④	2		1							
		財務・会計ワークショップⅠ	1・2①②		2		3	1	+				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		財務・会計ワークショップⅡ	1・2③④		2		3	1	+				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		ファイナンスのための確率Ⅰ	1・2①②		2		1				兼+		担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		ファイナンスのための確率Ⅱ	1・2③④		2		1				兼+		担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		数量ファイナンス特論Ⅰ	1・2①②		2						兼1		
		数量ファイナンス特論Ⅱ	1・2①②③④		2						兼1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		数量ファイナンス特論Ⅲ	1・2①②③④		2			1			兼+		担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		数量ファイナンス論文指導	2通年		4		31	1	13				専任教員の配置変更による教員の増減(27)
		数量ファイナンス特別論文指導	1通年		4		31	1	13				専任教員の配置変更による教員の増減(27)
		小計(2533科目)		3846	1624	31	1	13			兼 913		
		合計(6780科目)		7896	6472	139	34	14			兼 1821		

<経済学研究科経済専攻 博士後期課程>

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			選択必修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専 門 科 目	経済学史	1・2・3①②		2				1			兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	社会・経済思想	1・2・3①② ③④		2		+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	メカニズムデザイン I	1・2・3①②		2		1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	メカニズムデザイン II	1・2・3③		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	ミクロ経済学特論	1・2・3③④ ①②		2		+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マクロ経済学特論 I	1・2・3③④ ①②		2		1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マクロ経済学特論 II	1・2・3①②		2							兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	マクロ経済学特論 III	1・2・3③		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	マクロ経済学特論 IV	1・2・3④		2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	数理経済学	1・2・3①②		2		1						隔年開講
	経済原論特論	1・2・3③④		2		1						履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	経済学方法論特論	1・2・3①②		2		1						履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	ミクロ経済学ワークショップ	1・2・3通年		4		21	1	2				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	マクロ経済学ワークショップ	1・2・3通年		4		+2	+2	1			兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論 I	1・2・3①②		2		+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論 II	1・2・3①②		2		+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論 III	1・2・3①②		2		+		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	理論経済学特論 IV	1・2・3①		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	理論経済学特論 V	1・2・3①		2			1	1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	理論経済学特論 VI	1・2・3③④		2		1					兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	理論経済学特論 VII	1・2・3③		2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経済理論演習 I	1・2・3①②		2		1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	経済理論演習 II	1・2・3③④		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経済理論演習 III	1・2・3①②		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経済理論演習 IV	1・2・3③④		2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経済理論演習 V	1・2・3③④		2				1				履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経済理論論文指導	1・2・3通年		4		8	1	2	32			専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	小計 (4527科目)		4	3256	0	8	1	92	32	0	兼 2	

専 門 科 学 目	経済統計	1・2・3①②	2		1					兼 1 履修計画の見直しによる隔年開講(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27) 履修計画の見直しによる科目の追加(27) 専任教員の配置変更による教員の増減(27)
	経営統計	1・2・3③④	2							
	数理統計特論Ⅰ	1・2・3③④ ②	2		4	1				
	数理統計特論Ⅱ	1・2・3③④ ①	2		4	1				
	数理統計特論Ⅲ	1・2・3④	2			1				
	計量経済特論Ⅰ	1・2・3①②	2		1					
	計量経済特論Ⅱ	1・2・3③④	2		1					
	計量経済特論Ⅲ	1・2・3①②	2		1					
	計量経済特論Ⅳ	1・2・3③	2		1					
	計量経済特論Ⅴ	1・2・3④	2		1					
	統計学輪講	1・2・3①② 通年	2		45	1				
	統計学演習Ⅰ	1・2・3①② ③	2		1					
	統計学演習Ⅱ	1・2・3③④	2		1					
	統計学演習Ⅲ	1・2・3①②	2		1					
	統計学演習Ⅳ	1・2・3③④ ②	2		4	1				
	統計学演習Ⅴ	1・2・3①② ④	2		1					
統計学演習Ⅵ	1・2・3通年	2		8	2					
統計学論文指導	1・2・3通年	4		45	1	2	1			
小計(1418科目)		4	2634	0	45	1	2	1	兼 21	

専 門 科 目	金融政策	1・2・3①②	2		1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	金融システム論	1・2・3①②	2			1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	金融	1・2・3③④	2	1		1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	中央銀行論	1・2・3②	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	現代財政Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	現代財政Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	財政理論	1・2・3④②	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	公共経済	1・2・3③④	2	1			不定期
	開発経済Ⅰ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	開発経済Ⅱ	1・2・3①	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	国際貿易	1・2・3④② ③	2	4		1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	国際金融Ⅰ	1・2・3①②	2	4		1	履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	国際金融Ⅱ	1・2・3③	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	アジア経済	1・2・3③④ ①②	2	14			担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	中国経済	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	産業経済Ⅰ	1・2・3④② ③	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	産業経済Ⅱ	1・2・3④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	労働経済Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	労働経済Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	労働経済Ⅲ	1・2・3①	2		1		履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	都市経済	1・2・3①②	2	42		1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	ビジネスエコノミクス	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経済発展Ⅰ	1・2・3①②	2	1			履修計画の見直しによる科目名称の変更(27)
	経済発展Ⅱ	1・2・3③④	2	1			履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	応用計量経済	1・2・3④② ③④	2			1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代金融特論Ⅰ	1・2・3③④ ①②	2	1			隔年開講 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	現代金融特論Ⅱ	1・2・3④② ③	2			1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
現代財政特論Ⅰ	1・2・3①②	2	1				
現代財政特論Ⅱ	1・2・3③④	2		1		不定期	

<経済学研究科マネジメント専攻 博士後期課程>

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	経営管理研究	1・2・3①②	2			1		1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	経営戦略研究	1・2・3③④	2			12						担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	雇用システム研究	1・2・3①②	2			1						
	フード・システム研究	1・2・3③④ ①②	2				1					履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	生産システム研究	1・2・3③④ ①②	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	日本経営史研究	1・2・3①② ③④	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	国際経営研究	1・2・3①② ③④	2					1			兼+	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	マーケティング研究	1・2・3③④	2			1						履修計画の見直しによる隔年開講(27)
	技術経営研究	1・2・3①②	2				1					
	管理会計研究	1・2・3③④	2				1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	財務会計研究	1・2・3③④	2			1						
経営 関連科目	経営学ワークショップⅠ	1・2・3①②	2			94	2	1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	経営学ワークショップⅡ	1・2・3③④	2			94	2	1				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	財務・会計ワークショップⅠ	1・2・3①②	2			93	1					担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	財務・会計ワークショップⅡ	1・2・3③④	2			93	1					担当教員の見直しによる教員の増減(27)
	経営学特論Ⅰ	1・2・3各期 ③④	2			1						履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営学特論Ⅱ	1・2・3③④	2				1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経営学特論Ⅲ	1・2・3①	2			1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	会計学特論	1・2・3各期 ①②	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営学演習Ⅰ	1・2・3各期 ①②	2			1	1					履修計画の見直しによる科目名称の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
	経営学演習Ⅱ	1・2・3①②	2			2						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
	経営学演習Ⅲ	1・2・3③④	2				1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
会計学演習	1・2・3各期 ③④	2			1						履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)	
経営論文指導	1・2・3通年	4			108	23	1				専任教員の配置変更による教員の増減(27)	
小計(1924科目)			4050	0	0	108	23	1			兼+	

専 門 科 目	数 量 フ ァ イ ナ ン ス	上級デリバティブ I	1・2・3①②	2				1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		上級デリバティブ II	1・2・3③④	2				1		
		実証ファイナンス	1・2・3③④ ①②	2				1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		数量ファイナンス I	1・2・3①②	2			1			
		上級デリバティブ演習 I 数量ファイナンス演習 I	1・2・3①②	2			+		1	授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		数量ファイナンス II	1・2・3③④	2			1			
		上級デリバティブ演習 II 数量ファイナンス演習 II	1・2・3③④	2			+		1	授業内容見直しによる科目名の変更(27) 担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		保険数理 I	1・2・3①②	2						兼 1
		保険数理 II	1・2・3③④	2						兼 1
		保険数理 III	1・2・3①② ③④	2					+	兼 1
		インベストメント	1・2・3①②	2			+			兼 1
		経営財務 II	1・2・3①②	2						兼 1
		企業会計	1①	2				1		
		数量ファイナンスとデリバティブ	1・2・3①②	2	2					兼 1
		財務会計 II	1・2①②	2				1		履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
管理会計 II	1・2③④	2					1	兼 1		

専 門 科 目	数 量 フ ァ イ ナ ン ス	コーポレート・ガバナンス	1・2・3③④	2						兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
		資産流動化と不動産ファイナンス	1・2・3③④	2						兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
		企業財務戦略	1・2・3③④	2						兼 1	履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
		金融機関のリスク管理	1・2・3①②	2						兼 2	履修計画の見直しによる科目の追加(27)	
		会計学演習	1・2・3③④	2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		会計学特論	1・2・3①②	2		1						履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		管理会計研究	1・2・3③④	2			1					履修計画の見直しによる科目の追加(27)
		財務会計研究	1・2・3③④	2		1						
		財務・会計ワークショップⅠ	1・2・3①②	2		3	1	+				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		財務・会計ワークショップⅡ	1・2・3③④	2		3	1	+				担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		ファイナンスのための確率Ⅰ	1・2・3①②	2		1					兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		ファイナンスのための確率Ⅱ	1・2・3③④	2		1					兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27)
		数量ファイナンス特論Ⅰ	1・2・3①②	2							兼 1	
		数量ファイナンス特論Ⅱ	1・2・3①② ③④	2							兼 1	履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
		数量ファイナンス特論Ⅲ	1・2・3①② ③④	2			1				兼 1	担当教員の見直しによる教員の増減(27) 履修計画の見直しによる、配当年次の変更(27)
数量ファイナンス論文指導	1・2・3通年	4		31	1	13					専任教員の配置変更による教員の増減(27)	
	小計(2432科目)		3846	1220	31	1	13			兼 913		
	合計(4356科目)		7896	1220	139	34	14	0	0	兼 1013		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

経済学研究科経済専攻 博士前期課程

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 33	科目 81	科目 0	科目 114	科目 33 [0]	科目 125 [44]	科目 0 [0]	科目 158 [44]	

経済学研究科マネジメント専攻 博士前期課程

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 38	科目 29	科目 0	科目 67	科目 46 [8]	科目 34 [5]	科目 0 []	科目 80 [13]	

経済学研究科経済専攻 博士後期課程

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 78	科目 0	科目 82	科目 4 [0]	科目 122 [44]	科目 0 [0]	科目 126 [44]	

経済学研究科マネジメント専攻 博士後期課程

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 37	科目 6	科目 0	科目 43	科目 46 [9]	科目 10 [4]	科目 0 []	科目 56 [13]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

経済学研究科博士前期課程 経済専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経済原論特論	2	1・2③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
2	経済学方法論特論	2	1・2①②	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
3	経営統計	2	1・2③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
4	中国経済	2	1・2①②	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
5	欧米経済史文献・資料研究	2	1・2③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)

経済学研究科博士前期課程 マネジメント専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経営財務Ⅱ	2	1・2①②	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
2	マーケティング研究	2	1・2③④	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
3	保険数理Ⅱ	2	1・2③④	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
4	経営財務Ⅱ	2	1・2①②	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)

経済学研究科博士後期課程 経済専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	経済原論特論	2	1・2・3③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
2	経済学方法論特論	2	1・2・3①②	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
3	経営統計	2	1・2・3③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
4	中国経済	2	1・2・3①②	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
5	欧米経済史文献・資料研究	2	1・2・3③④	専門	選択	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)

経済学研究科博士後期課程 マネジメント専攻

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	マーケティング研究	2	1・2・3③④	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
2	保険数理Ⅱ	2	1・2・3③④	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)
3	経営財務Ⅱ	2	1・2・3①②	専門	必修	履修計画の見直しにより、隔年開講とした。 (平成28年度開講)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

経済学研究科経済専攻博士前期課程

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

経済学研究科マネジメント専攻博士前期課程

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

経済学研究科経済専攻博士後期課程

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

経済学研究科マネジメント専攻博士後期課程

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

経済学研究科経済専攻博士前期課程

<p>「大学の所見」 平成27年度未開講の5科目は、履修計画の見直しにより平成28年度から隔年開講とする。 なお、修了に必要な内容及び単位数を上回る科目は開講されている。</p> <p>「学生への周知方法」 授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はその中から履修科目を選択している。</p>
--

経済学研究科マネジメント専攻博士前期課程

<p>「大学の所見」 平成27年度未開講の4科目は履修計画の見直しにより平成28年度から隔年開講とする。 なお、修了に必要な内容及び単位数を上回る科目は開講されている。</p> <p>「学生への周知方法」 授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はその中から履修科目を選択している。</p>

経済学研究科経済専攻博士後期課程

<p>「大学の所見」 平成27年度未開講の5科目は、履修計画の見直しにより平成28年度から隔年開講とする。 なお、修了に必要な内容及び単位数を上回る科目は開講されている。</p> <p>「学生への周知方法」 授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はその中から履修科目を選択している。</p>
--

経済学研究科マネジメント専攻博士後期課程

<p>「大学の所見」 平成27年度未開講の3科目は、履修計画の見直しにより平成28年度から隔年開講とする。 なお、修了に必要な内容及び単位数を上回る科目は開講されている。</p> <p>「学生への周知方法」 授業内容の概略、大学院便覧、Webシラバスにより未開講の科目は確認できる。なお、開講科目については、その講義内容を詳細に示しており、学生はその中から履修科目を選択している。</p>
--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

経済学研究科経済専攻博士前期課程			
未開講科目と廃止科目の計	=		0.04
設置時の計画の授業科目数の計			
経済学研究科マネジメント専攻博士前期課程			
未開講科目と廃止科目の計	=		0.05
設置時の計画の授業科目数の計			
経済学研究科経済専攻博士後期課程			
未開講科目と廃止科目の計	=		0.06
設置時の計画の授業科目数の計			
経済学研究科マネジメント専攻博士後期課程			
未開講科目と廃止科目の計	=		0.06
設置時の計画の授業科目数の計			

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	(例) 校舎敷地と別地 (徒歩〇分)	
	校 舎 敷 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	運 動 場 用 地	m ²	m ²	m ²	m ²		
	小 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²		
	合 計	m ²	m ²	m ²	m ²		
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	〇〇短期大学と共用	
		m ²	m ²	m ²	m ²		
		(m ²)	(m ²)	(m ²)	(m ²)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		(例) 平成27年4月 専任教授1名を新規採用のため(27)	
		〇〇学部 〇〇学科		(例) 16 室 15			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]			
	〇〇学部	[]	[]	[]	()	()	()
	計	([])	([])	([])	()	()	()
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
	m ²						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
	m ²						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等 千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称		東 京 大 学							
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	備考
学士課程 教養学部（前期課程） 文科一類 文科二類 文科三類 理科一類 理科二類 理科三類	年	人	年次	人		倍		東京都目黒区 駒場3-8-1	本学では、各学部学科ごとに定めている入学定員を、教養学部前期課程（文科一類から三類、理科一類から三類）に振り分けて入学者選抜を行っている。学生は、1～2年次は教養学部前期課程に在籍し、3年次進学の際に「進学振り分け」により各学部各学科等に所属することになる。 そのため、学士課程の平均入学定員充足率については、教養学部前期課程文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類で算出した。
文科一類 法学部 第1類、第2類、第3類	4	400	—	1600	学士（法学）	1.04	S24年度	東京都文京区 本郷7-3-1	また、本学では、平成20年度より、第二次学力試験後期日程において、文科一類・文科二類・文科三類・理科一類・理科二類を一本化して募集を行う「全科類枠」での入学選抜を行っている。しかし、全科類の合格者は、文科一類から理科二類のいずれかに入学するため、平均入学定員充足率の計算に
文科二類 経済学部 経済学科 経営学科 金融学科	4 4 4	170 100 70	— — —	680 400 280	学士（経済学） 学士（経済学） 学士（経済学）	1.00	S24年度 S24年度 H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1	あたっては、全科類の入学定員100名を、文科一類から理科二類の入学定員に含めて算出した。 算出に使用した各定員は以下の通り。 文科一類 415名 文科二類 365名 文科三類 485名 理科一類 1,147名 理科二類 551名 理科三類 100名
文科三類 文学部 思想文化学科 歴史文化学科 言語文化学科 行動文化学科 教育学部 総合教育科学科	4 4 4 4 4	90 60 160 40	— — — 10 (3年次)	360 240 640 180 380	学士（文学） 学士（文学） 学士（文学） 学士（文学） 学士（教育学）	1.03	S24年度 S24年度 S24年度 S24年度 H7年度	東京都文京区 本郷7-3-1 同上	
理科一類 工学部 社会基盤学科 建築学科 都市工学科 機械工学科 機械情報工学科 航空宇宙工学科 精密工学科 電子情報工学科 電気電子工学科 物理工学科 計数工学科 マテリアル工学科 応用化学科 化学システム工学科 化学生命工学科 システム創成学科	4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	40 60 50 85 40 52 45 40 75 50 55 75 55 50 50 116	— — — — — — — — — — — — — — — — —	160 240 200 340 160 208 180 160 300 200 220 300 220 200 200 464	学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学） 学士（工学）	1.03	H16年度 S24年度 S24年度 H21年度 H3年度 S24年度 H18年度 H3年度 H20年度 S24年度 S24年度 H11年度 H6年度 H6年度 H6年度 H12年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
理学部 数学科 情報科学科 物理学科 天文学科 地球惑星物理学科	4 4 4 4 4	44 24 69 5 32	— — — — —	176 96 276 20 128	学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学） 学士（理学）		S24年度 S50年度 S24年度 S24年度 S24年度	同上	
			10 20 (工学部全体で3年次)						

理科二類						1.01				
理学部								東京都文京区 本郷7-3-1		
地球惑星環境学科	4	19	—	76	学士(理学)	S24年度				
化学科	4	44	—	176	学士(理学)	S24年度				
生物化学科	4	15	—	60	学士(理学)	S24年度				
生物学科	4	18	—	72	学士(理学)	S24年度				
生物情報科学科	4	10	—	40	学士(理学)	H19年度				
農学部								東京都文京区 弥生1-1-1		
応用生命科学課程	4	152	—	594	学士(農学)	H6年度				
環境資源科学課程	4	108	—	446	学士(農学)	H18年度				
獣医学課程	6	30	—	180	学士(獣医学)	H6年度				
薬学部								東京都文京区 本郷7-3-1		
薬科学科	4	72	—	288	学士(薬科学)	H18年度				
薬学科	6	8	—	48	学士(薬学)	H18年度				
医学部								東京都文京区 本郷7-3-1		健康科学・看護学科から名称変更
健康総合科学科	4	40	—	160	学士(保健学)	H22年度				
理科三類						1.06				
医学部								東京都文京区 本郷7-3-1		
医学科	6	110	—	660	学士(医学)	S24年度				
教養学部(後期課程)								東京都目黒区 駒場3-8-1		教養学部については、各類で定めた入学定員数と各類から主に進学できる学科定員数の範囲内で、進学できるようになっている。
教養学科	4	65	—	260		H23年度				
統合自然科学科	4	50	—	200		H23年度				
学際科学科	4	25	—	100		H23年度				
※学部前期課程の各分類の学生が主に進学できる後期課程の学部・学科は上記のとおり。学部・学科によっては、上記以外からの進学もできる場合がある。										

修士課程・博士課程	年	人	年次	人		倍		
人文社会系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1
基礎文化研究専攻 (M)	2	55	—	110	修士(文学)、 修士(心理学)	0.44	H7年度	
基礎文化研究専攻 (D)	3	30	—	90	博士(文学)、 博士(心理学)	0.65	H7年度	
日本文化研究専攻 (M)	2	28	—	56	修士(文学)	0.73	H7年度	
日本文化研究専攻 (D)	3	16	—	48	博士(文学)	0.59	H7年度	
アジア文化研究専攻 (M)	2	38	—	76	修士(文学)	0.43	H7年度	
アジア文化研究専攻 (D)	3	21	—	63	博士(文学)	0.55	H7年度	
欧米系文化研究専攻 (M)	2	33	—	66	修士(文学)	1.13	H7年度	
欧米系文化研究専攻 (D)	3	19	—	57	博士(文学)	1.04	H7年度	
社会文化研究専攻 (M)	2	16	—	32	修士(文学)、 修士(社会学)、 修士(社会心理学)	0.96	H7年度	
社会文化研究専攻 (D)	3	10	—	30	博士(文学)、 博士(社会学)、 博士(社会心理学)	0.63	H7年度	
文化資源学研究専攻 (M)	2	11	—	22	修士(文学)	0.86	H12年度	
文化資源学研究専攻 (D)	3	6	—	18	博士(文学)	0.38	H12年度	
韓国朝鮮文化研究専攻 (M)	2	12	—	24	修士(文学)	0.37	H14年度	
韓国朝鮮文化研究専攻 (D)	3	6	—	18	博士(文学)	0.72	H14年度	
教育学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1
総合教育科学専攻 (M)	2	67	—	134	修士(教育学)	0.99	H7年度	
総合教育科学専攻 (D)	3	37	—	111	博士(教育学)	0.86	H7年度	
学校教育高度化専攻 (M)	2	21	—	42	修士(教育学)	1.06	H18年度	
学校教育高度化専攻 (D)	3	12	—	36	博士(教育学)	0.91	H18年度	
法学政治学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1
総合法政専攻 (M)	2	20	—	40	修士(法学)	1.00	H16年度	
総合法政専攻 (D)	3	40	—	120	博士(法学)	0.46	H16年度	
						0.93		
経済学研究科								東京都文京区 本郷7-3-1
経済理論専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H8年度	
経済理論専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H8年度	
現代経済専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H6年度	
現代経済専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H6年度	
経営専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H19年度	
経営専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H19年度	
経済史専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H8年度	
経済史専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H8年度	
金融システム専攻 (M)	2	—	—	—	修士(経済学)	—	H17年度	
金融システム専攻 (D)	3	—	—	—	博士(経済学)	—	H17年度	
経済専攻 (M)	2	60	—	60	修士(経済学)	1.10	H27年度	
経済専攻 (D)	3	27	—	27	博士(経済学)	0.77	H27年度	
マネジメント専攻 (M)	2	50	—	50	修士(経営学)	1.00	H27年度	
マネジメント専攻 (D)	3	8	—	8	博士(経営学)	0.50	H27年度	
総合文化研究科								東京都目黒区 駒場3-8-1
言語情報科学専攻 (M)	2	30	—	60	修士(学術)、 修士(国際貢献)、 修士(欧州研究)	0.84	H5年度	
言語情報科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.83	H5年度	
超域文化科学専攻 (M)	2	40	—	80	修士(学術)、 修士(国際貢献)、 修士(欧州研究)	0.72	H8年度	
超域文化科学専攻 (D)	3	26	—	78	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.77	H8年度	
地域文化研究専攻 (M)	2	44	—	88	修士(学術)、 修士(国際貢献)、 修士(欧州研究)	0.67	H8年度	
地域文化研究専攻 (D)	3	26	—	78	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.82	H8年度	
国際社会科学専攻 (M)	2	37	—	74	修士(学術)、 修士(国際貢献)、 修士(欧州研究)	0.90	H8年度	
国際社会科学専攻 (D)	3	22	—	66	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.89	H8年度	
広域科学専攻 (M)	2	118	—	236	修士(学術)、 修士(国際貢献)、 修士(欧州研究)	0.97	H6年度	
広域科学専攻 (D)	3	74	—	222	博士(学術)、 博士(国際貢献)	0.79	H6年度	
理学系研究科								東京都文京区 本郷7-3-1
物理学専攻 (M)	2	130	—	260	修士(理学)	0.77	H5年度	
物理学専攻 (D)	3	79	—	237	博士(理学)	0.95	H5年度	
天文学専攻 (M)	2	23	—	46	修士(理学)	0.84	H5年度	
天文学専攻 (D)	3	14	—	42	博士(理学)	1.08	H5年度	
地球惑星科学専攻 (M)	2	99	—	198	修士(理学)	0.69	H12年度	
地球惑星科学専攻 (D)	3	52	—	157	博士(理学)	0.72	H12年度	
化学専攻 (M)	2	72	—	144	修士(理学)	1.07	H4年度	
化学専攻 (D)	3	26	—	78	博士(理学)	1.06	H4年度	
生物化学専攻 (M)	2	—	—	—	修士(理学)	—	H4年度	
生物化学専攻 (D)	3	—	—	—	博士(理学)	—	H4年度	
生物科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士(理学)	—	H7年度	
生物科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士(理学)	—	H7年度	

平成27年度より学生募集停止

平成26年度より学生募集停止

生物科学専攻 (M)	2	84	—	168	修士 (理学)	0.89	H 26年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
生物科学専攻 (D)	3	44	—	88	博士 (理学)	0.95	H 26年度		
工学系研究科									
社会基盤学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.54	H 8年度		
社会基盤学専攻 (D)	3	24	—	72	博士 (工学)	0.91	H 8年度		
建築学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.96	H 4年度		
建築学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (工学)	1.27	H 4年度		
都市工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.36	H 4年度		
都市工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	1.33	H 4年度		
機械工学専攻 (M)	2	52	—	104	修士 (工学)	1.74	H21年度		
機械工学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (工学)	0.65	H21年度		
精密工学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (工学)	1.71	H 4年度		
精密工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	0.99	H 4年度		
システム創成学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.72	H20年度		
システム創成学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	0.59	H20年度		
航空宇宙工学専攻 (M)	2	37	—	74	修士 (工学)	1.55	H 5年度		
航空宇宙工学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (工学)	0.75	H 5年度		
電気系工学専攻 (M)	2	70	—	140	修士 (工学)	1.43	H20年度		
電気系工学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (工学)	0.96	H20年度		
物理学専攻 (M)	2	42	—	84	修士 (工学)	1.35	H 5年度		
物理学専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (工学)	1.31	H 5年度		
マテリアル工学専攻 (M)	2	45	—	90	修士 (工学)	1.21	H14年度		
マテリアル工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (工学)	0.56	H14年度		
応用化学専攻 (M)	2	33	—	66	修士 (工学)	1.45	H 6年度		
応用化学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.74	H 6年度		
化学システム工学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (工学)	1.46	H 6年度		
化学システム工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	0.73	H 6年度		
化学生命工学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (工学)	1.52	H 6年度		
化学生命工学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (工学)	1.22	H 6年度		
先端学際工学専攻 (D)	3	46	—	138	博士 (工学)、 博士 (学術)	0.35	H 4年度		
原子力国際専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (工学)	1.29	H17年度		
原子力国際専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (工学)	0.87	H17年度		
バイオエンジニアリング専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (工学)	0.93	H18年度		
バイオエンジニアリング専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (工学)	1.05	H18年度		
技術経営戦略学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (工学)	1.66	H18年度		
技術経営戦略学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学)	1.37	H18年度		
農学生命科学研究科									
生産・環境生物学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (農学)	1.15	H 7年度	東京都文京区 弥生1-1-1	
生産・環境生物学専攻 (D)	3	13	—	39	博士 (農学)	0.48	H 7年度		
応用生命化学専攻 (M)	2	34	—	68	修士 (農学)	1.76	H 6年度		
応用生命化学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (農学)	1.10	H 6年度		
応用生命工学専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.91	H 6年度		
応用生命工学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (農学)	0.88	H 6年度		
森林科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (農学)	0.75	H 7年度		
森林科学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (農学)	0.80	H 7年度		
水圏生物学専攻 (M)	2	30	—	60	修士 (農学)	0.98	H 7年度		
水圏生物学専攻 (D)	3	15	—	45	博士 (農学)	0.95	H 7年度		
農業・資源経済学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.49	H 8年度		
農業・資源経済学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.37	H 8年度		
生物・環境工学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	0.67	H 8年度		
生物・環境工学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.62	H 8年度		
生物材料科学専攻 (M)	2	17	—	34	修士 (農学)	1.17	H 8年度		
生物材料科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	1.08	H 8年度		
農学国際専攻 (M)	2	43	—	86	修士 (農学)	0.78	H 9年度		
農学国際専攻 (D)	3	19	—	57	博士 (農学)	0.52	H 9年度		
生圏システム学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (農学)	0.64	H12年度		
生圏システム学専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (農学)	0.22	H12年度		
応用動物科学専攻 (M)	2	19	—	38	修士 (農学)	0.86	H 6年度		
応用動物科学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (農学)	0.83	H 6年度		
獣医学専攻 (D)	4	13	—	52	博士 (獣医学)	1.13	H 6年度		
医学系研究科									
分子細胞生物学専攻 (D)	4	19	—	76	博士 (医学)	0.45	H 9年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
機能生物学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.48	H 9年度		
病因・病理学専攻 (D)	4	33	—	132	博士 (医学)	0.73	H 7年度		
生体物理医学専攻 (D)	4	17	—	68	博士 (医学)	0.74	H 9年度		
脳神経医学専攻 (D)	4	21	—	84	博士 (医学)	0.97	H 9年度		
社会医学専攻 (D)	4	14	—	56	博士 (医学)	0.85	H 7年度		
内科学専攻 (D)	4	36	—	144	博士 (医学)	1.60	H 8年度		
生殖・発達・加齢医学専攻 (D)	4	16	—	64	博士 (医学)	1.17	H 7年度		
外科学専攻 (D)	4	40	—	160	博士 (医学)	1.24	H 7年度		
健康科学・看護学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (保健学)	0.92	H 8年度		
健康科学・看護学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	0.64	H 8年度		
国際保健学専攻 (M)	2	21	—	42	修士 (保健学)	0.97	H 8年度		
国際保健学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (保健学)	1.03	H 8年度		
医科学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (医科学)	1.22	H11年度		
薬学系研究科									
薬科学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (薬科学)	0.95	H22年度	東京都文京区 本郷7-3-1	
薬科学専攻 (D)	3	50	—	150	博士 (薬科学)	1.06	H24年度		
薬学専攻 (D)	4	10	—	40	博士 (薬学)	0.40	H24年度		

数理科学研究科											東京都目黒区	
数理科学専攻 (M)	2	53	—	106	修士 (数理科学)	0.85	H 4年度				駒場 3-8-1	
数理科学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (数理科学)	0.94	H 4年度					
新領域創成科学研究科											千葉県柏市	
物質系専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (科学)	1.30	H11年度				柏の葉 5-1-5	
物質系専攻 (D)	3	18	—	54	博士 (科学)	0.92	H11年度					
先端エネルギー工学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (科学)	1.56	H10年度					
先端エネルギー工学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (科学)	0.63	H10年度					
複雑理工学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (科学)	1.26	H10年度					
複雑理工学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (科学)	0.93	H10年度					
先端生命科学専攻 (M)	2	54	—	108	修士 (生命科学)	0.80	H10年度					
先端生命科学専攻 (D)	3	23	—	69	博士 (生命科学)	0.50	H10年度					
メディカル情報生命専攻 (M)	2	53	—	53	修士 (科学)、 修士 (医科学)	1.18	H27年度					
メディカル情報生命専攻 (D)	3	24	—	24	博士 (科学)、 博士 (医科学)	0.87	H27年度					
メディカルゲノム専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (生命科学)、 修士 (科学)	—	H16年度					平成27年度より学生募集停止
メディカルゲノム専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (生命科学)、 博士 (科学)	—	H16年度					
自然環境学専攻 (M)	2	46	—	92	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	0.79	H18年度					
自然環境学専攻 (D)	3	20	—	60	博士 (環境学)	0.81	H18年度					
海洋技術環境学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)	1.10	H20年度					
海洋技術環境学専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (環境学)	0.47	H20年度					
環境システム学専攻 (M)	2	18	—	36	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.38	H18年度					
環境システム学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (環境学)	0.62	H18年度					
人間環境学専攻 (M)	2	38	—	76	修士 (環境学)、 修士 (科学)、 修士 (サステイナビリティ学)	0.88	H18年度					
人間環境学専攻 (D)	3	16	—	48	博士 (環境学)、 博士 (科学)	0.68	H18年度					
社会文化環境学専攻 (M)	2	32	—	64	修士 (環境学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.01	H18年度					
社会文化環境学専攻 (D)	3	14	—	42	博士 (環境学)	0.38	H18年度					
国際協力学専攻 (M)	2	20	—	40	修士 (国際協力学)、 修士 (サステイナビリティ学)	1.22	H18年度					
国際協力学専攻 (D)	3	10	—	30	博士 (国際協力学)	0.60	H18年度					
情報生命科学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (科学)	—	H15年度					平成27年度より学生募集停止
情報生命科学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (科学)	—	H15年度					
情報理工学系研究科											東京都文京区	
コンピュータ科学専攻 (M)	2	27	—	54	修士 (情報理工学)	1.20	H13年度				本郷 7-3-1	
コンピュータ科学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.69	H13年度					
数理情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.22	H13年度					
数理情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.70	H13年度					
システム情報学専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (情報理工学)	1.04	H13年度					
システム情報学専攻 (D)	3	9	—	27	博士 (情報理工学)	0.47	H13年度					
電子情報学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (情報理工学)	1.81	H13年度					
電子情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.97	H13年度					
知能機械情報学専攻 (M)	2	24	—	48	修士 (情報理工学)	1.91	H13年度					
知能機械情報学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (情報理工学)	1.25	H13年度					
創造情報学専攻 (M)	2	29	—	58	修士 (情報理工学)	1.01	H15年度					
創造情報学専攻 (D)	3	12	—	36	博士 (情報理工学)	0.41	H15年度					
学際情報学府											東京都文京区	
学際情報学専攻 (M)	2	100	—	200	修士 (学際情報学)、 修士 (社会情報学)	0.84	H12年度				本郷 7-3-1	
学際情報学専攻 (D)	3	44	—	132	博士 (学際情報学)、 博士 (社会情報学)	0.71	H12年度					

専門職学位課程	年	人	年次	人		倍		
法学政治学研究科 法曹養成専攻（P） 法学既修者 法学未修者	2 3	240 (うち165) (うち75)	— —	720	法務博士（専門職）	0.93	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1
工学系研究科 原子力専攻（P）	1	15	—	15	原子力修士（専門職）	0.86	H17年度	茨城県那珂郡東海村白木 白根2-2-2
医学系研究科 公共健康医学専攻（P） 標準修業年限2年コース 標準修業年限1年コース	2 1	30 (うち20) (うち10)	— —	60	公衆衛生学修士（専門職）	0.98	H19年度	東京都文京区 本郷7-3-1
公共政策学教育部 公共政策学専攻（P）	2	110	—	220	公共政策学修士（専門職）	0.94	H16年度	東京都文京区 本郷7-3-1

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部、学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・ 学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・ 専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・ AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 経済専攻（博士前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
(記入例)	専 教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞任のため 担当者の変更(26)
					兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
					専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定			平成26年10月 □□□□准教授就任辞任(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論	平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
57	10	67	65	5	70	65	0	-	-
()	()	()	[8]	[△5]	[3]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

<経済学研究科 経済専攻（博士後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名	
(記入例)	専	教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(26)
						兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
						専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定				平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
57	10	67	65	5	70	65	0	-	-
()	()	()	[8]	[△5]	[3]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

＜経済学研究科 マネージメント専攻（博士前期課程）＞

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名	
(記入例)	専	教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任昇任のため 担当者の変更(26)
						兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
						専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定				平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(○研究科 ○○専攻(○課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
17	0	17	17	0	17	65	0	-	-
()	()	()	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

5 教員組織の状況

＜経済学研究科 マネージメント専攻（博士後期課程）＞

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況					備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月		担当授業科目名	
(記入例)	専	教授	○○○○ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	兼任	講師	◆◆◆◆ (○○)	平成26年4月	国際経済学特論	平成26年3月 ○○○教授就任辞退のため 担当者の変更(26)
						兼任	講師	◇◇◇◇ (○○)	平成26年4月	日本経済学特論	
						専	准教授	●●●● (○○)	平成26年10月	国際経済学特論 日本経済学特論 特別研究	
専	講師	△△△△ (○○)	平成26年10月	■■■■論						……………のため、就任が遅延 (27)	
専	准教授	□□□□ (○○)	平成26年4月	◎◎◎論			後任未定				平成26年10月 □□□□准教授就任辞退(27) 「後任未定」平成27年10月 から専任教員採用予定で 公募中。 「金融論」は、他に担当教 員が1名いるため、支障 はない。
					兼任	教授	▲▲▲▲ (○○)	平成27年4月	○○○○論		平成27年4月から 教育課程の充実を図るため 科目を追加(27)

- (注) ・ 設置計画書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程))の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名を記入してください。
 ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成27年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・ **意見伺いで設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
 ・ **「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。**

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成		年齢構成(前年度の状況)	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
17	0	17	17	0	17	65	0	-	-
()	()	()	[0]	[0]	[0]	歳	名	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成27年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)
 ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成27年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 「年齢構成(前年度の状況)」については、報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので、「-」を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		留意事項		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)		〇〇意見		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)		〇〇意見		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

7 その他全般的事項

<経済学研究科 経済専攻・マネージメント専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため、必修科目(1科目・2単位)を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) ② 学生の修学環境を改善するため、講義室、自習室をそれぞれ〇部屋(〇㎡)増やすとともに、図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) c 委員会の審議事項等 ② 実施状況 a 実施内容 記入例) ・ 授業方法について研究会 ・ 教員相互の授業参観 ・ 新任教員のための研修会 等 b 実施方法 c 開催状況(教員の参加状況含む) d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a 実施の有無及び実施時期 b 教員や学生への公開状況、方法等

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)
- ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>.....</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年5月1日 公表 <p>b 公表方法</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣企業（〇〇社）及び希望があった学生（〇〇名）に各1冊を配布・大学ホームページ上に公開予定（平成27年8月末を予定） <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>記入例）</p> <ul style="list-style-type: none">・平成27年度に評価機関（〇〇〇〇〇〇）の評価を受けるべく、学内で検討中
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。
・ 「事前伺い」により設置された学部等については、本項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年 3月末日)</p>
